

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富永 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	43,102	11.8	4,154	25.9	4,426	13.9	2,926	22.0
2024年3月期第3四半期	38,544	9.0	3,298	△10.8	3,887	21.4	2,398	7.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,760百万円(25.5%) 2024年3月期第3四半期 2,996百万円(63.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	71.02	—
2024年3月期第3四半期	57.84	—

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	41,775	30,156	72.2
2024年3月期	39,714	27,681	69.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 30,156百万円 2024年3月期 27,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
2025年3月期	—	19.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	10.9	5,900	15.2	6,000	6.0	4,000	7.3	96.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) ジェット・テクノロジー株式会社、一ズ株式会社、除外 2社 (社名) クレスコワイヤレス株式会社、株式会社高木システム 日本ソフトウェアデザイン株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	44,000,000株	2024年3月期	44,000,000株
2025年3月期3Q	2,759,452株	2024年3月期	2,800,764株
2025年3月期3Q	41,210,048株	2024年3月期3Q	41,464,662株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）においては、日米の金融政策への警戒感や主要各国における政治的主導者の交代等の影響により為替相場が大きく変動しており、企業業績の不安定化を招いております。また、物価水準の高騰と実質賃金の低下が続いており、国内企業における生産性の向上が喫緊の課題となっております。さらに、ランサムウェアを用いたサイバー攻撃やシステムトラブルなど、国内企業の事業活動においてITの影響が注視される事態が相次いでおります。

このような経営環境のもと、当社グループは今年度より『中期経営計画2026』を開始いたしました。2026年度における「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%」の達成を財務KPIとして掲げ、7つの成長戦略（①共創型モデルの確立、②品質リーダーシップ発揮、③人的資本経営推進、④技術・デジタルソリューションの拡張、⑤事業連携促進、⑥デジタル変革実現、⑦グループ一体経営）の実践を通じて、これらの財務KPI及び当社グループとしてのミッションである『顧客とともに持続的に成長し、社会を前進させること』を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

組織及び体制

当社においては、地方拠点におけるニアショア開発の推進、商材開発力や技術力の強化を目的として、ソリューション&サービスイノベーション本部を再編し、地域イノベーション本部へ改組いたしました。また、ビジネスイネーブルメントサービス本部を再編し、デジタルソリューション事業を推進するとともに、先端技術にも対応できる組織としてデジタルモダナイゼーション本部へ改組いたしました。さらに、品質・プロセス統括本部の配下に品質管理室及びプロジェクト管理室を設置し、品質管理の強化に取り組むとともに、ビジネスサポートセンターを設置することで社内事務の集約化と効率化を目指すことといたしました。また、グローバル市場への進出を目的として、経営戦略統括本部にグローバルビジネス&マネジメント室を設置いたしました。

当社では7つの成長戦略ごとに担当の執行役員を配置し、戦略の実現を目指してまいります。

当社グループ会社においては、2024年4月1日付で、当社がジェット・テクノロジーズ(株)の全発行済株式を取得して子会社とし、当第3四半期連結累計期間において連結の範囲に含めております。同社はITインフラ分野における専門性と豊富な顧客基盤を有しており、高いシナジー効果が発揮できるものと考えております。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である日本ソフトウェアデザイン(株)の再編を実施し、同社の名古屋支店の事業を当社が譲り受けております。同社は2024年7月1日付で当社の連結子会社である(株)メクゼスに吸収合併されたことにより消滅しております。

2024年6月には、当社が保有するクレスコワイヤレス(株)の全株式を同社の代表取締役へ譲渡いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において同社を連結の範囲より除外しております。

財務

2024年5月10日の取締役会の決議に基づき、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的として、2024年7月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

また、2024年7月18日の取締役会の決議に基づき、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び当社の執行役員である従業員並びに当社子会社の取締役の一部に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式18,047株を処分いたしました（処分価額の総額は25,680,881円）。

さらに、2024年11月11日の取締役会の決議に基づき、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式24,215株を処分しております（処分価額の総額は28,985,355円）。

事業

当社

デジタルソリューション事業において、2024年6月より、クラウド総合支援Creageの新サービスとして「アプリケーションモダナイゼーションサービス」、クラウドシステム導入・更新時の生産性と品質を向上させる仕組みを構築する「Creage DevOps導入支援サービス」、AWS環境のセキュリティやガバナンスの課題を解決するサービスである「Control Towerオプション」の提供を開始いたしました。

また、ホテルの部屋割り業務最適化ツールである「RooMagic（ルーマジック）」の新バージョンをリリースし、相鉄ホテル(株)が展開する横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ様での導入が決定しております。

さらに、7月には当社グループにおける適切なAI技術の活用と、将来の展開を見据えた戦略的な取り組みを行う基盤を築くことを目的とした仮想組織として「生成AIビジネス変革研究室」を設立いたしました。最新のAI技術のトレンドを継続的に追跡し開発プロセスに適用することで、生産性と品質向上を目指してまいります。

10月には、企業のクラウド環境内にGPT環境を構築し、生成AIの簡単かつ迅速な導入・活用をサポートするサービスである「生成AI環境構築サービス」の提供を開始いたしました。また、12月には、福岡市の協力のもと、屋台とデジタル技術を融合させる「屋台DX」プロジェクトの一環として、CAPHI社の「Capi Order」システムを活用した「多言語デジタルメニュー」に関する実証実験を開始しております。

セキュリティ関連分野においては、2024年11月より「自動車産業サイバーセキュリティガイドライン対応支援サービス」の提供を開始いたしました。

なお、ITサービス事業に関連して、当第3四半期連結累計期間において損害補償損失引当金繰入額（特別損失）を86百万円計上しております。

連結子会社

2024年4月に(株)クレスコ・ジェイキューブが、IBM社のOS「IBMi」市場の活性化に向け、アイエステクノポート社と包括的協業パートナーシップ「Project Techno-Cube」を締結いたしました。また、同社は2024年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、10月1日付けで(株)高木システムの自己株式を除く全発行済株式を取得し子会社としております。

(株)クレスコ・デジタルテクノロジーズにおいては、2024年7月にクラウド型次世代ファイアウォール「Prisma®Access」導入支援サービスの開始を発表いたしました。また、同社は、11月にMicrosoft社が提供する仮想デスクトップ「Azure Virtual Desktop」の導入支援サービスを、12月にFortinet社が提供する「FortiSASE」の導入支援サービスの提供を開始しております。

CRESCO VIETNAM CO., LTD. においては、2024年10月よりサイボウズ社の業務管理プラットフォームである「Kintone」上で利用可能な新ソリューションである「C-Rescue（クレスク）」の提供を開始いたしました。

上記の他、資金運用においては、投資有価証券売却益（特別利益）を57百万円、投資有価証券償還益（特別利益）を57百万円、投資有価証券評価損（特別損失）を23百万円計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高431億2百万円（前年同期売上高385億44百万円、11.8%増）、営業利益41億54百万円（前年同期営業利益32億98百万円、25.9%増）、経常利益44億26百万円（前年同期経常利益38億87百万円、13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億26百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益23億98百万円、22.0%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高 (千円)			セグメント損益 (千円)		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	14,731,848	16,170,964	109.8%	1,351,584	1,724,720	127.6%
金融	10,822,653	12,814,967	118.4%	1,343,995	1,732,260	128.9%
製造	10,178,499	11,072,092	108.8%	1,725,374	2,055,099	119.1%
ITサービス事業計	35,733,001	40,058,023	112.1%	4,420,953	5,512,080	124.7%
デジタルソリューション事業	2,811,833	3,044,621	108.3%	146,385	134,256	91.7%
合計	38,544,834	43,102,644	111.8%	4,567,338	5,646,337	123.6%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、400億58百万円（前年同期比12.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は55億12百万円（前年同期比24.7%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、161億70百万円（前年同期比9.8%増）となりました。これは、「建設・不動産」「流通サービス」「人材紹介・人材派遣」の各分野における受注が落ち込んだものの、「情報・通信・広告」「運輸」「その他」の各分野における受注の伸びが大きく上回ったことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、17億24百万円（前年同期比27.6%増）となりました。これは、上記の売上高の増加に加え、前年同期において当社で不採算プロジェクトが複数発生していたことによるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、128億14百万円（前年同期比18.4%増）となりました。これは、当社及び一部の連結子会社において「銀行」分野での受注が伸びたことと、ジェット・テクノロジーズ(株)を新規連結したことによるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、17億32百万円（前年同期比28.9%増）となりました。これは、上記の売上高の増加に加え、前年同期において当社で不採算プロジェクトが発生していたことによるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、110億72百万円（前年同期比8.8%増）となりました。これは、当社において「機械・エレクトロニクス」分野での受注が伸び悩んだものの、当社グループ全体として「自動車・輸送機器」「その他」の分野で受注が増加したことと、ジェット・テクノロジーズ(株)及び(株)高木システムを新規連結したことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、20億55百万円（前年同期比19.1%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、30億44百万円（前年同期比8.3%増）となりました。これは、当社において前年同期ほどの大型ライセンス販売が受注できなかったものの、一部の連結子会社における製品・ライセンス販売の増加と、(株)高木システムを新規連結したことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は1億34百万円（前年同期比8.3%減）となりました。これは、当社及び一部の連結子会社における製品・ライセンスの販売利益率の低下によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、20億60百万円増加し、417億75百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、18億40百万円減少し、260億61百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる前払費用が2億6百万円、未収入金が1億76百万円、仕掛品が1億26百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が13億29百万円、売掛金及び契約資産が7億72百万円、金銭の信託が1億7百万円、電子記録債権が76百万円、有価証券が74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、39億1百万円増加し、157億13百万円となりました。これは主に、投資有価証券が17億79百万円、のれんが17億2百万円、有形固定資産が2億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、4億14百万円減少し、116億18百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、11億24百万円減少し、74億64百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が3億61百万円、未払費用が1億8百万円、買掛金が98百万円、損害補償損失引当金が86百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が8億53百万円、賞与引当金が7億90百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、7億9百万円増加し、41億54百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億23百万円、社債が30百万円それぞれ減少したものの、繰延税金負債が4億54百万円、役員退職慰労引当金が4億25百万円、退職給付に係る負債が1億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、24億75百万円増加し、301億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億87百万円、その他有価証券評価差額金が8億59百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想については、2024年5月10日に公表した数値から変更を行っておりません。今後の状況や業績動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,979,921	13,650,267
売掛金及び契約資産	10,271,788	9,499,736
電子記録債権	691,862	615,848
有価証券	808,108	733,300
金銭の信託	107,113	—
商品及び製品	22,087	58,322
仕掛品	372,387	499,067
貯蔵品	43,884	17,806
その他	604,948	987,107
流動資産合計	27,902,101	26,061,456
固定資産		
有形固定資産	701,038	1,000,442
無形固定資産		
のれん	1,145,242	2,848,049
ソフトウェア	283,258	341,375
その他	14,334	14,149
無形固定資産合計	1,442,835	3,203,575
投資その他の資産		
投資有価証券	7,410,000	9,189,914
その他	2,365,639	2,422,068
貸倒引当金	△107,209	△102,425
投資その他の資産合計	9,668,430	11,509,557
固定資産合計	11,812,303	15,713,575
資産合計	39,714,405	41,775,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,354,699	2,452,781
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	641,938	443,336
未払法人税等	1,212,654	358,977
賞与引当金	1,769,243	978,797
受注損失引当金	99,562	148,041
損害補償損失引当金	—	86,000
その他	2,390,530	2,896,077
流動負債合計	8,588,629	7,464,011
固定負債		
長期借入金	1,595,000	1,271,108
社債	30,000	—
長期末払金	52,834	52,788
退職給付に係る負債	1,325,471	1,451,042
役員退職慰労引当金	—	425,120
資産除去債務	122,789	136,761
繰延税金負債	316,422	771,124
その他	1,996	46,351
固定負債合計	3,444,514	4,154,296
負債合計	12,033,143	11,618,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,979,869	3,007,179
利益剰余金	20,897,649	22,485,160
自己株式	△1,813,333	△1,785,976
株主資本合計	24,579,061	26,221,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,920,375	3,780,321
為替換算調整勘定	26,614	27,313
退職給付に係る調整累計額	155,210	127,848
その他の包括利益累計額合計	3,102,199	3,935,484
純資産合計	27,681,261	30,156,723
負債純資産合計	39,714,405	41,775,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	38,544,834	43,102,644
売上原価	31,342,203	34,597,102
売上総利益	7,202,631	8,505,542
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,659	108,462
役員報酬及び給料手当	1,635,349	1,678,898
賞与引当金繰入額	107,481	117,168
退職給付費用	44,587	39,639
役員退職慰労引当金繰入額	—	390
法定福利費	249,084	271,251
採用費	143,737	176,063
教育費	155,935	118,662
交際費	54,296	62,528
地代家賃	140,104	167,133
消耗品費	61,671	66,869
事業税	158,767	166,059
その他	1,071,666	1,378,258
販売費及び一般管理費合計	3,904,341	4,351,384
営業利益	3,298,289	4,154,157
営業外収益		
受取利息	202,280	183,432
受取配当金	64,171	67,753
有価証券売却益	5,444	17,464
有価証券評価益	2,692	—
金銭の信託運用益	19,370	3,964
デリバティブ評価益	301,645	30,103
助成金収入	28,202	40,316
持分法による投資利益	37,572	42,938
その他	29,524	36,496
営業外収益合計	690,904	422,470
営業外費用		
支払利息	1,978	8,658
有価証券評価損	—	29,784
為替差損	26,429	68
投資顧問料	67,826	96,354
その他	5,260	15,341
営業外費用合計	101,495	150,207
経常利益	3,887,699	4,426,420

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,854	57,074
投資有価証券償還益	108,001	57,315
保険解約返戻金	10,520	6,258
関係会社株式売却益	—	1,626
その他	—	3,197
特別利益合計	123,375	125,472
特別損失		
固定資産除却損	3,043	15,939
投資有価証券売却損	759	5,343
投資有価証券評価損	5,807	23,209
事務所移転費用	1,755	33,947
損害補償損失引当金繰入額	—	86,000
減損損失	209,564	—
その他	31,053	27,155
特別損失合計	251,984	191,594
税金等調整前四半期純利益	3,759,089	4,360,298
法人税、住民税及び事業税	1,095,554	1,136,725
法人税等調整額	265,390	296,762
法人税等合計	1,360,945	1,433,487
四半期純利益	2,398,144	2,926,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,398,144	2,926,810

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,398,144	2,926,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607,098	859,946
為替換算調整勘定	1,959	699
退職給付に係る調整額	△10,817	△27,361
その他の包括利益合計	598,239	833,284
四半期包括利益	2,996,384	3,760,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,996,384	3,760,094
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,731,848	10,822,653	10,178,499	35,733,001	2,811,833	38,544,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,731,848	10,822,653	10,178,499	35,733,001	2,811,833	38,544,834
セグメント利益	1,351,584	1,343,995	1,725,374	4,420,953	146,385	4,567,338

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,567,338
全社費用(注)	△1,269,048
四半期連結損益計算書の営業利益	3,298,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

2024年1月に当社、当社の連結子会社である日本ソフトウェアデザイン㈱及び㈱メクゼスの各社取締役会において、3社間の組織再編に向けた方針につき合意したことに伴い、日本ソフトウェアデザイン㈱に関連するのれんについて、当初計画していた収益を見込めなくなったと判断したため、当第3四半期連結累計期間において減損損失(特別損失)を209,564千円計上しております。

なお、当該減損損失の各報告セグメントへの配分金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
減損損失	53,795	35,164	120,604	209,564	—	209,564	—	209,564

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業		
	エンタープライズ	金融	製造	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,170,964	12,814,967	11,072,092	40,058,023	3,044,621	43,102,644	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	
計	16,170,964	12,814,967	11,072,092	40,058,023	3,044,621	43,102,644	
セグメント利益	1,724,720	1,732,260	2,055,099	5,512,080	134,256	5,646,337	

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,646,337
全社費用(注)	△1,492,179
四半期連結損益計算書の営業利益	4,154,157

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、ジェット・テクノロジーズ㈱の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,457,296千円であります。

また、「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、㈱高木システムの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては497,532千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	229,364千円	214,886千円
のれんの償却額	167,268千円	252,022千円

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月6日付の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定いたしました。

その概要は、次のとおりであります。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	2,000,000株 (消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 4.55%)
(3) 消却予定日	2025年2月25日
(4) 消却後の発行済株式総数	42,000,000株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 秀 洋

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クレスコの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。